

県内復興・経済日誌 (2021年8月)

2日

《県産モモ、UAEに輸出》

県は、県産モモがアラブ首長国連邦（UAE）に向けて輸出されることになったと発表した。UAEへの輸出は東日本大震災後初めてで、2009年以来12年ぶりの再開となる。8月～9月にかけて県産モモ計200kgが空輸され、現地のレストランなどで提供される見通しである。

《IAEA、日本の福島沖サンプリング調査「適切」と公表》

外務省の2日の発表によると、国際原子力機関（IAEA）が「東京電力福島第一原発周辺の放射能測定のため、日本の分析機関が周辺海域の海水や魚などに行っているサンプリング調査は適切だ」とする報告書を7月30日に公表した。報告書は「日本の分析機関は高い正確性と能力を有する」と評価した。

4日

《「ふくしま知財戦略協議会」設立》

県は、県内中小企業による特許や商標などの知的財産（知財）の取得、活用を支援する「ふくしま知財戦略協議会」を設立した。経営基盤の安定化を後押しし、産業復興を一層加速させるため、知財の普及啓発から事業創出、販路開拓まで企業の状況に応じた支援を行う。

5日

《いわき市に「まん延防止」適用》

菅首相は、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部会合で、「まん延防止等重点措置」の適用地域に本県を加えることを正式に表明した。本県の重点措置適用は初めてとなる。これを受け内堀知事は、8日からいわき市で重点措置を実施するとともに、県全域に独自の「非常事態宣言」を発令した（重点措置は23日から郡山市、26日から福島市でも実施）。

18日

《2021年上半期の県内工場立地、震災以降最少》

2021年上半期（1月～6月）に県に届け出のあった敷地面積1,000㎡以上の工場の新増設件数は16件で、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故が発生した2011年以降で最少となった。県は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い設備投資に慎重な企業の姿勢が件数に表れたとみて

いる。

25日

《東電、福島第一原発「処理水」海洋放出の方針を公表》

東京電力が、福島第一原子力発電所の「処理水」の処分方法について、同原発から1kmほど離れた沖合で放出する方針を発表した。海底トンネルを新設し、海水で薄めた処理水を流して沖合に放出する。なお、政府は24日、「処理水」海洋放出を巡り当面の風評被害対策を公表した。

《2020年県内観光客入り込み数35.8%減》

県は、2020年県内観光客入り込み数が3,619万人と、前年比35.8%減だったことを発表した。新型コロナウイルス感染拡大が主な要因で、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の発生した2011年と同水準まで落ち込んだ。

26日

《2020年度県産品輸出額、過去最高》

県は、2020年度県産品輸出額が約9億500万円（前年度比24%増）に上り、調査を始めた2012年度以降で最高額となったと発表した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う外食産業の低迷などによりアルコール類は前年を下回ったが、農畜産物、工芸品がいずれも倍近く増え過去最高を更新し、全体の輸出実績を押し上げた。

《富岡町の復興拠点で野菜の試験栽培開始》

新夜ノ森・川田地区農業復興組合（富岡町）は、東京電力福島第一原発事故による特定復興再生拠点区域（復興拠点）で、ホウレンソウなど5品目の野菜の試験栽培を29日から始める。町内で開かれた営農再開者の意見交換会で同町が示した。原発事故後、同町内の復興拠点で農作物栽培は初めてとなる。

31日

《帰還困難区域の復興拠点外、2020年代避難解除》

政府は、復興推進会議と原子力災害対策本部の合同会合を開き、東京電力福島第一原発事故に伴う県内の帰還困難区域のうち、早期の住民帰還を目指す特定復興再生拠点区域から外れた地域（復興拠点外）について、2020年代に希望する住民全員が戻れるよう必要箇所を除染し、避難指示解除を目指す方針を決めた。